

大分県報

令和二年
一月二十九日
号外（五）

（水曜日）

目次

公 告

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学平成三十事業年度財務諸表……………1
公立大学法人大分県立看護科学大学平成三十事業年度財務諸表……………11

○公 告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、公立大学法人
大分県立芸術文化短期大学平成30事業年度財務諸表について、次のとおり公告する。

令和2年1月29日

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学理事長代行 清 水 万 敬

貸借対照表
（平成31年3月31日）

（単位：円）

勘定科目	金額
資産の部	
I. 固定資産	
1. 有形固定資産	
土地	2,533,966,000
建物	4,897,254,697
減価償却累計額	△ 901,542,834
構築物	423,846,776
減価償却累計額	△ 58,145,428
工具器具備品	429,053,964
減価償却累計額	△ 210,912,640
図書	218,141,324
美術品・収蔵品	436,550,940
車輦運搬具	47,300,000
減価償却累計額	3,358,170
建設仮勘定	△ 2,260,263
有形固定資産合計	1,097,907
2. 無形固定資産	62,851,643
電話加入権	7,661,321,025
無形固定資産合計	89,640
3. 投資その他の資産	89,640
敷金保証金	210,000
預託金	21,270
投資その他の資産合計	231,270
固定資産合計	7,661,641,935
II. 流動資産	
現金及び預金	471,965,650
未収学生納付金収入	1,315,000
徴収不能引当金	△ 1,315,000
前払費用	-
未収入金	2,899,260
流動資産合計	5,807,272
資産合計	480,672,182
負債の部	
I. 固定負債	
	81,423,4117

令和二年一月二十九日

大分県報号外（公告）

1

<p>資産見返負債</p> <p>資産見返運営費交付金等 資産見返補助金等 資産見返寄附金 資産見返物品受贈額 建設仮勘定見返補助金 長期リ一又債務</p> <p>固定負債合計</p> <p>II. 流動負債 短期リ一又債務 未払金 未払費用 未払消費税等 前受金 預り金</p> <p>流動負債合計 負債合計</p> <p>純資産の部</p> <p>I. 資本金 大分県出資金 資本金合計</p> <p>II. 資本剰余金 資本剰余金 損益外減価償却累計額 資本剰余金合計</p> <p>III. 利益剰余金 教育研究向上・組織運営改善積立金 当期末処分利益 (うち当期総利益) 利益剰余金合計 純資産合計 負債純資産合計</p>	<p>65,293,522 80,687,987 19,737,262 364,737,926 62,851,643</p> <p>593,308,340 101,019,374</p> <p>694,327,714</p> <p>37,269,385 341,055,339 16,308,126 623,600 1,044,976 3,557,207</p> <p>399,858,633 1,094,186,347</p> <p>3,823,539,000 3,823,539,000</p> <p>4,031,725,350 △923,958,022</p> <p>3,107,767,328</p> <p>105,602,870 11,218,572 (11,218,572)</p> <p>116,821,442 7,048,127,770 8,142,314,117</p>	<p>経常費用</p> <p>業務費 教育経費 研究経費 教育研究支援経費 受託事業費 役員人件費 教員人件費 職員人件費 一般管理費 財務費用 支払利息</p> <p>経常費用合計</p> <p>経常収益</p> <p>運営費交付金収益 授業料収益 講習料収益 講習料収益 生涯学習収益 入学金収益 検定料収益 受託事業等収益 国及び地方公共団体 その他の団体 寄附金収益 施設費収益 資産見返負債戻入 資産見返運営費交付金等戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返物品受贈額戻入 財務収益 受取利息 雑益 財産貸付料収益 科研費間接経費収益 その他の雑益</p> <p>経常収益合計</p> <p>経常損失 臨時損失 固定資産除却損</p>	<p>264,051,544 19,359,831 24,331,261 5,135,838 35,601,649 559,275,824 139,215,436</p> <p>1,046,971,383 34,503,760</p> <p>2,597,430</p> <p>537,987,000 339,669,422 686,900 7,545,900 98,277,000 16,106,700</p> <p>6,109,806 187,234</p> <p>6,297,040 166,719 26,147,191</p> <p>2,273,619 28,469,019 2,109,327</p> <p>32,851,965</p> <p>7,949</p> <p>713,802 1,211,524 2,009,077</p> <p>3,934,403</p> <p>1,069,678,189 14,394,384</p> <p>7,193,298 7,193,298</p>
<p>損益計算書</p> <p>(平成30年4月1日～平成31年3月31日)</p> <p>(単位：円)</p>	<p>勘定科目</p> <p>金額</p>		

臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入	2,081,037	
施設費収益	5,112,261	7,193,298
当期純損失		14,394,384
目的積立金取崩額		25,612,956
当期総利益		11,218,572

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 738,982,842
その他の業務支出	△ 312,784,881
運営費交付金収入	537,987,000
授業料収入	333,304,500
講習料収入	823,100
入学金収入	97,543,800
検定料収入	16,106,700
生涯学習収入	7,429,900
受託事業等収入	7,585,066
その他の収入	3,568,379
預り金の増	971,401
小 計	△ 46,447,877
II 業務活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,447,877
固定資産等の取得による支出	△ 2,306,278,979
施設整備補助金による収入	2,556,718,244
0	250,439,265
利息及び配当金の受取額	7,949
III 投資活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,734,710
リース債務の返済による支出	△ 39,734,710
小 計	△ 2,597,430
IV 財務活動によるキャッシュ・フロー	
資金に係る換算差額	△ 42,332,140
	-

V 資金増加額	161,667,197
VI 資金期首残高	310,298,453
VII 資金期末残高	471,965,650

利益の処分に関する書類

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額
I 当期末処分利益	11,218,572
II 当期総利益	11,218,572
III 利益処分額	
地方独立行政法人法第40条第3項により	
大分県知事の承認を受けようとする額	
教育研究向上・組織運営改善積立金	11,218,572
	11,218,572

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	1,046,971,383
業務費	34,503,760
一般管理費	2,597,430
財務費用	7,193,298
固定資産除却損	1,091,265,871
(2) (控除) 自己収入等	
授業料収益	△ 339,669,422
講習料収益	△ 686,900
生涯学習収益	△ 7,545,900
入学金収益	△ 98,277,000
検定料収益	△ 16,106,700
受託事業等収益	△ 6,297,040
寄附金収益	△ 166,719
資産見返運営費交付金等戻入	△ 2,209,334
財務収益	△ 7,949
雑益	△ 2,722,879
業務費用合計	△ 473,689,843
	617,576,028

Ⅱ 損益外減価償却相当額	141,097,317
Ⅲ 引当外賞与増加見積額	△ 878,598
Ⅳ 引当外退職給付増加見積額	△ 83,198,604
Ⅴ 機会費用	16,412,120
地方公共団体出資の機会費用	16,412,120
Ⅵ (控除) 設立団体納付額	-
Ⅶ 行政サービス実施コスト	691,008,263

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産
定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建築物	2年～47年
構築物	6年～40年
工具器具備品	3年～15年
車輛運搬具	4年～5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金
未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個

別に検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資金等の機会費用の計算に使用した利率
平成30年度大分県10年全国型市場公募債の応募者利回りを参考に0.289%で計算しております。

5. リース取引についての会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は270,565,094円であります。（大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。）

2. 減損処理

該当事項はありません。

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金等に限定してまいります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	471,965,650	471,965,650	-
(2) 未収学生納付金収入 徴収不能引当金 (*2)	0	0	-
(3) 敷金保証金	210,000	210,000	-
(4) 未払金	(341,055,339)	(341,055,339)	-

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 未収学生納付金収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2)未収学生納付金収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により時価を算定しております。

(3) 敷金保証金は時価の算定が困難なため、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	471,965,650円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-)
資金期末残高	471,965,650円

2. 重要な非資金取引

(1) フォイナンス・リースによる資産の取得	136,973,978円
------------------------	--------------

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額については、大分県からの派遣職員に係る金額△20,775,407円を含んでおります。

(重要な債務負担行為)

(1) 平成30年度芸文短大美術棟増築他工事契約	契約金額	459,419,688円	翌期以降支払額	459,419,688円
(2) 平成30年度芸文短大美術棟増築他電気工事契約	契約金額	95,197,680円	翌期以降支払額	95,197,680円
(3) 平成30年度芸文短大美術棟増築他機械工事契約	契約金額	70,394,184円	翌期以降支払額	70,394,184円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除却債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細
(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当 期 償 却 額		当 期 損 益 内	当 期 損 益 外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,426,277,936	2,346,978,672	-	4,773,256,608	835,535,917	120,075,577	-	-	-	3,937,720,691	
	構築物	115,177,923	240,295,940	-	355,473,863	19,816,069	11,148,523	-	-	-	335,657,794	
	工具器具備品	68,785,380	66,666,499	-	135,451,879	58,841,036	8,082,967	-	-	-	76,610,843	
	計	2,610,241,239	2,653,941,111	-	5,264,182,350	914,193,022	139,307,067	-	-	-	4,349,989,328	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	95,433,169	28,564,920	-	123,998,089	66,006,917	25,044,249	-	-	-	57,991,172	
	構築物	75,181,522	-	6,808,609	68,372,913	38,329,359	5,534,097	-	-	-	30,043,554	
	工具器具備品	197,948,136	136,973,978	41,320,029	293,602,085	152,071,604	42,382,033	-	-	-	141,530,481	
	図書	432,674,159	4,406,351	529,570	436,550,940			-	-	-	436,550,940	
	車輛運搬具	3,358,170	-	-	3,358,170	2,260,263	376,423	-	-	-	1,097,907	
	計	804,595,156	169,945,249	48,658,208	925,882,197	258,668,143	73,336,802	-	-	-	667,214,054	
非償却資産	土地	2,533,966,000	-	-	2,533,966,000			-	-	-	2,533,966,000	
	美術品・收藏品	47,300,000	-	-	47,300,000			-	-	-	47,300,000	
	建設仮勘定	428,574,750	2,318,247,185	2,683,970,292	62,851,643			-	-	-	62,851,643	
	計	3,009,840,750	2,318,247,185	2,683,970,292	2,644,117,643			-	-	-	2,644,117,643	
有形固定資産 合計	土地	2,533,966,000	-	-	2,533,966,000			-	-	-	2,533,966,000	
	建物	2,521,711,105	2,375,543,592	-	4,897,254,697	901,542,834	145,119,826	-	-	-	3,995,711,863	
	構築物	190,359,445	240,295,940	6,808,609	423,846,776	58,145,428	16,682,620	-	-	-	365,701,348	
	工具器具備品	266,733,516	203,640,477	41,320,029	429,053,964	210,912,640	50,465,000	-	-	-	218,141,324	
	図書	432,674,159	4,406,351	529,570	436,550,940			-	-	-	436,550,940	
	美術品・收藏品	47,300,000	-	-	47,300,000			-	-	-	47,300,000	
	車輛運搬具	3,358,170	-	-	3,358,170	2,260,263	376,423	-	-	-	1,097,907	
	建設仮勘定	428,574,750	2,318,247,185	2,683,970,292	62,851,643			-	-	-	62,851,643	
	計	6,424,677,145	5,142,133,545	2,732,628,500	8,834,182,190	1,172,861,165	212,643,869	-	-	-	7,661,321,025	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	9,765,000	-	-	9,765,000	9,765,000	1,790,250	-	-	-	-	
	電話加入権	92,640	-	3,000	89,640	-	-	-	-	-	89,640	
	計	9,857,640	-	3,000	9,854,640	9,765,000	1,790,250	-	-	-	89,640	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	9,765,000	-	-	9,765,000	9,765,000	1,790,250	-	-	-	-	
	電話加入権	92,640	-	3,000	89,640	-	-	-	-	-	89,640	
	計	9,857,640	-	3,000	9,854,640	9,765,000	1,790,250	-	-	-	89,640	
投資その他の 資産	敷金保証金等	210,000	-	-	210,000			-	-	-	210,000	
	預託金	21,270	-	-	21,270			-	-	-	21,270	
	計	231,270	-	-	231,270			-	-	-	231,270	

(注) 建物の増加の主たる要因は、音楽ホール棟新築工事、図書館新築工事によるものです。

令和二年二月二十九日

大分県報号外(公告)

六

- (2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
(3)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
- (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金
該当事項はありません。
- (6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収学生納付金収入	1,695,000	△ 380,000	1,315,000	△ 287,500	(注1)
合計	1,695,000	△ 380,000	1,315,000	△ 287,500	1,315,000

(注1) 回収不能見込額の算定方法

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

- (7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (8) 保証債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	3,823,539,000	-	-	3,823,539,000	

資本剰余金		地方自治体承継	施設費	運営費交付金	授業料	補助金等	寄附金等	目的積立金	損益外固定資産除売却差額	計	損益外減価償却累計額(△)	差引計	資本剰余金
	46,051,000	46,051,000	1,324,236,320	-	-	-	1,300,000	90,228,919	△ 84,032,000	1,377,787,239	△ 782,860,705	594,926,534	3,000
	3,948,382,240	2,624,145,920	-	-	-	-	-	29,795,191	-	2,653,941,111	△ 141,097,317	2,512,843,794	3,000
	備補助金						1,300,000	120,024,110		4,031,725,350	△ 923,958,022	3,107,767,328	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	-	161,011,017	161,011,017	-	前中期目標期間繰越積立金へ振替
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究向上・組織運営改善積立金)	156,810,888	-	156,810,888	-	積立金への振替
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	-	161,011,017	55,408,147	105,602,870	積立金からの振替額と取崩
合 計	156,810,888	322,022,034	373,230,052	105,602,870	

(注1) 当期増加額は、前期利益金額と前期末積立金残高の合計金額となります。

(注2) 当期増加額は、大分県知事の承認を受けたことにより、第40条第1項積立金を全額振り替えたものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

目的積立金取崩額	区分	金額	摘要
教育研究向上・組織運営改善積立金 教育研究向上・組織運営改善積立金		25,612,956	費用の発生による
	合計	29,795,191	資産の取得による
合計		55,408,147	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費 交付金	資 本 剰 余 金	
平成30年度	-	537,987,000	537,987,000	-	-	537,987,000
合計	-	537,987,000	537,987,000	-	-	537,987,000

(11) - 2 運営費交付金収益

業務等区分	30年度交付分	合計	
		金額	摘要
期間進行基準によるもの（一般業務）	445,701,969	445,701,969	
費用進行基準によるもの（退職給付）	92,285,031	92,285,031	
合計	537,987,000	537,987,000	

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細
(12) - 1 施設費の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金	資産見返 補助金等	資本剰余金	施設費収益	
計画的保全事業	1,263,600	-	-	-	1,263,600	

キャンパス整備 補助事業	2,316,983,585	6,756,080	28,564,920	2,251,666,733	29,995,852
合計	2,318,247,185	6,756,080	28,564,920	2,251,666,733	31,259,452

(12) - 2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	31,941,118	3	-
	非常勤	527,340	6	-
合計	32,468,458	9	-	-
教員	常勤	367,577,230	48	92,285,031
	非常勤	37,276,122	106	-
合計	404,853,352	154	92,285,031	5
職員	常勤	75,619,301	11	-
	非常勤	49,021,879	27	-
合計	124,641,180	38	-	-
合計	常勤	475,137,649	62	92,285,031
	非常勤	86,825,341	139	-
合計	561,962,990	201	92,285,031	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立芸術文化短期大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立芸術文化短期大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、期末在籍人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費（79,844,888円）は含まれておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。
 (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費	
消耗品費	22,001,409
備品費	16,211,040
印刷製本費	10,505,312
水道光熱費	30,354,661
旅費交通費	11,772,357
通信運搬費	1,458,015
賃借料	23,163,985
福利厚生費	640,436
保守費	37,794,280
修繕費	4,353,921
広告宣伝費	3,212,151
行事費	199,927
諸会費	1,155,672
報酬	8,261,282
奨学費	9,750,000
減価償却費	68,532,252
徴収不能引当金繰入	102,500
委託料	8,394,159
手数料	6,082,345
謝金	54,000
雑費	51,840
研究経費	
消耗品費	6,107,387
備品費	231,748
印刷製本費	905,040
水道光熱費	3,181,482
旅費交通費	5,904,890
通信運搬費	44,818
賃借料	215,660
修繕費	45,900
行事費	132,713
諸会費	1,389,312
報酬	98,488
	264,051,544

減価償却費	704,515	
委託料	22,600	
手数料	375,278	19,359,831
教育研究支援経費		
消耗品費	4,359,538	
水道光熱費	1,988,424	
旅費交通費	78,040	
通信運搬費	13,700	
賃借料	147,744	
保守費	178,848	
修繕費	1,564,231	
諸会費	78,000	
報酬	114,700	
減価償却費	3,425,116	24,331,261
手数料	12,382,920	5,135,838
受託事業費		
役員人件費		
役員人件費	31,941,118	
報酬(非常勤)	527,340	
法定福利費	3,133,191	35,601,649
教員人件費		
常勤教員人件費	269,378,096	
給料	98,199,134	
賞与	61,986,032	
法定福利費	92,285,031	521,848,293
退職給付費用		
非常勤教員人件費	37,276,122	
給料	151,409	37,427,531
法定福利費		559,275,824
職員人件費		
常勤職員人件費	57,126,113	
給料	18,493,188	
賞与	7,246,620	82,865,921
法定福利費		
非常勤職員人件費	49,021,879	
給料	7,327,636	56,349,515
法定福利費		139,215,436
一般管理費		

消耗品費	4724,865	
印刷製本費	62,748	
水道光熱費	2,804,859	
旅費交通費	2,959,213	
通信運搬費	1,838,309	
賃借料	923,276	
車輛燃料費	234,999	
保守費	5,506,226	
修繕費	602,075	
損害保険料	1,690,797	
諸会費	1,084,252	
報酬	547,790	
租税公課	624,200	
減価償却費	674,919	
委託料	8,625,312	
手数料	1,514,733	
雑費	85,187	34,503,760

(16) 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	摘要
寄附金	1,177,992	現物寄附 (1,177,992)
合計	1,177,992	

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大分県教育庁	-	3,500,000	3,500,000	-
大分市教育委員会等	-	2,109,806	2,109,806	-
大分大学（大分県委託）	-	500,000	500,000	-
その他	-	187,234	187,234	-
合計	-	6,297,040	6,297,040	-

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
日本学術振興会 基盤研究(若手)	(1,000,000)	1	
日本学術振興会 基盤研究(A)	(300,000)	1	
日本学術振興会 基盤研究(B)	(1,000,000)	2	
日本学術振興会 基盤研究(C)	(2,185,000)	5	
合計	(4,485,000)	9	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	金額
現金	25,165
普通預金	421,858,347
定期預金	50,082,138
合計	471,965,650

② 未払金の明細

(単位：円)

区分	金額
人件費・退職金	96,117,920
固定資産等	197,574,932
その他	47,362,487
合計	341,055,339

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、公立大学法人
大分県立看護科学大学の平成30事業年度の財務諸表について、次のとおり公告する。

令和2年1月29日

公立大学法人大分県立看護科学大学理事長 村 嶋 幸 代

令和二年一月二十九日

大分県報号外（公告）

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金額
資産の部	
I. 固定資産	
1. 有形固定資産	
土地	648,051,000
建物	281,328,434
減価償却累計額	△1,268,493,649
構築物	111,571,662
減価償却累計額	△1,022,219,092
工具器具備品	297,993,179
減価償却累計額	△244,699,911
図書	53,293,268
車両運搬具	392,652,240
減価償却累計額	51,200,000
建設仮勘定	△5,119,997
有形固定資産合計	957,960
2. 無形固定資産	2,649,097,726
ソフトウェア	20,212,989
その他の無形固定資産	33,000
無形固定資産合計	20,245,989
3. 投資その他の資産	89,000
差入敷金	89,000
投資その他の資産合計	89,000
固定資産合計	2,669,432,715
II. 流動資産	
現金及び預金	311,684,450
未収学生納付金収入	214,320
徴収不能引当金	△1,407,400
未収入金	735,800
前払費用	33,841,805
流動資産合計	1,153,212
負債の部	
I. 固定負債	
資産見返負債	347,415,267
資産合計	3,016,847,982

資産見返運営費交付金等	109,317,624
資産見返補助金等	312,505
資産見返寄附金	1,233,335
資産見返物品受贈額	293,032,597
建設仮勘定見返施設費	957,960
長期リース債務	404,854,021
固定負債合計	10,227,460
II. 流動負債	415,081,481
寄附金債務	7,992,135
短期リース債務	3,296,609
未払金	47,304,110
未払費用	12,484,713
未払消費税等	382,600
前受受託研究費等	494,291
前受金	1,718,105
預り金	11,907,474
流動負債合計	85,580,037
負債合計	500,661,518
純資産の部	
I. 資本金	
大分県出資金	3,264,363,000
資本金合計	3,264,363,000
II. 資本剰余金	
資本剰余金	464,675,253
損益外減価償却累計額（一）	△1,477,942,636
資本剰余金合計	△1,013,267,383
III. 利益剰余金	
教育研究向上・組織運営改善目的積立金	236,324,186
当期未処分利益	28,766,661
（うち当期総利益）	(28,766,661)
利益剰余金合計	265,090,847
純資産合計	2,516,186,464
負債純資産合計	3,016,847,982

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

3,016,847,982
347,415,267
2,669,432,715
1,153,212
735,800
33,841,805
△1,407,400
214,320
311,684,450
2,669,432,715
89,000
20,245,989
33,000
20,212,989
957,960
3
392,652,240
53,293,268
△244,699,911
297,993,179
△1,022,219,092
111,571,662
1,544,790,685
△1,268,493,649
281,328,434
648,051,000

勘定科目	金額
経常費用	
業務費	68,801,988
教育経費	43,715,056
研究研究支援経費	54,899,117
受託研究費	873,363
受託事業費	304,636
役員人件費	53,422,006
教員人件費	462,933,411
職員人件費	100,523,177
一般管理費	785,472,754
財務費用	87,642,213
経常費用合計	310,259
経常収益	873,425,226
運営費交付金収益	602,618,000
授業料収益	209,625,204
講習料収益	45,500
入学金収益	28,656,000
検定料収益	9,639,000
受託研究等収益	-
国及び地方公共団体	873,363
その他の団体	873,363
受託事業等収益	636,800
国及び地方公共団体	140,000
その他の団体	776,800
寄附金収益	2,134,572
補助金等収益	11,734,407
資産見返負債戻入	277,081
資産見返運営費交付金等戻入	1,111,283
資産見返寄附金戻入	993,340
資産見返補助金等戻入	953,036
資産見返物品受贈額戻入	3,334,740
財務収益	22,462
雑益	3,081,950
財産貸付料収入	6,964,434
科学研究費補助金等間接経費収益	6,045,692
その他の雑益	16,092,076

経常収益合計		885,552,124
経常利益		12,126,898
臨時損失		
固定資産除却損	294,013	294,013
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	64,571	
資産見返物品受贈額戻入	229,442	
当期純利益		294,013
目的積立金取崩額		12,126,898
当期総利益		16,639,763
		28,766,661

キヤッツシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

区	分	金額
I	業務活動によるキヤッツシュ・フロー	
	人件費支出	△ 619,635,913
	その他の業務支出	△ 220,297,935
	運営費交付金収入	602,618,000
	授業料収入	194,931,200
	講習料収入	45,500
	入学金収入	28,656,000
	検定料収入	9,639,000
	受託研究等収入	7,267,384
	受託事業等収入	619,800
	寄附金収入	4,757,000
	補助金等収入	13,186,000
	その他の収入	14,554,438
	預り金の減	△ 3,636,468
	小計	32,704,006
II	投資活動によるキヤッツシュ・フロー	32,704,006
	業務活動によるキヤッツシュ・フロー	△ 36,869,889
	固定資産等の取得による支出	442,800
	施設整備補助金による収入	△ 36,869,889
	小計	△ 36,427,089
	利息及び配当金の受取額	22,462
	投資活動によるキヤッツシュ・フロー	△ 36,404,627

令和二年一月二十九日

大分県報号外(公告)

111

III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 6,608,437
小計		△ 6,608,437
利息の支払額		△ 310,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,918,696
IV 資金に係る換算差額		-
V 資金増加額		△ 10,619,317
VI 資金期首残高		225,631,767
VII 資金期末残高		215,012,450

利益の処分に関する書類		
(単位：円)		
I 当期末処分利益	金額	28,766,661
当期総利益		28,766,661
II 利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項により		
大分県知事の承認を受けた額		
教育研究向上・組織運営改善積立金	28,766,661	28,766,661

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用	勘定科目	金額
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	780,221,146	
一般管理費	92,893,821	
財務費用	310,259	
臨時損失	294,013	
(2) (控除) 自己収入等		873,719,239
授業料収益	△ 209,625,204	
講習料収益	△ 45,500	
入学金収益	△ 28,656,000	
検定料収益	△ 9,639,000	
受託研究等収益	△ 873,363	

受託事業等収益	△ 776,800	
寄附金収益	△ 2,134,572	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 341,652	
資産見返寄附金戻入	△ 1,111,283	
財務収益	△ 22,462	
雑益	△ 9,127,642	△ 262,353,478
業務費用合計		611,365,761
II 損益外減価償却相当額		85,330,417
III 損益外固定資産売却差額		2
IV 引当外賞与増加見積額		2,892,818
V 引当外退職給付増加見積額		27,400,670
VI 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		6,563,546
VII 行政サービス実施コスト	6,563,546	733,553,214

注 記

- (重要な会計方針等)
1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。
 2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (2) 主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～40年
構 築 物	2年～38年
工具器具備品	2年～7年
車両運搬具	4年～6年
- また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。
- (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成30年度大分県10年全国型市場公募債の応募者利回りを参考に0.289%で計算しております。

5. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は327,761,356円であります。
(大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。)

2. 減損処理

該当事項はありません。

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金等に限定してあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	311,684,450	311,684,450	-
(2) 未払金	(47,259,460)	(47,259,460)	-

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

5. 資産除去債務関係

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 311,684,450円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 96,672,000円
資金期末残高 215,012,450円

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンスリースによる資産の取得 16,742,587円

(2) 現物寄附による資産・消耗品等の取得
(行政サービス実施コスト計算書関係)

2,871,560円

4,456,856円

引当外退職給付増加見積額については、大分県からの派遣職員に係る金額
を含んでおります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,789,124,734	24,159,600	-	2,813,284,334	1,268,493,649	68,298,701	-	-	-	1,544,790,685	
	工具器具備品	222,307,982	3,813,912	2,147,775	223,974,119	185,059,810	14,082,956	-	-	-	38,914,309	
	車両運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	-	-	-	-	3	
	計	3,016,552,716	27,973,512	2,147,775	3,042,378,453	1,458,673,456	82,381,657	-	-	-	1,583,704,997	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	21,274,200	17,301,600	-	38,575,800	19,269,180	2,948,760	-	-	-	19,306,620	
	計	21,274,200	17,301,600	-	38,575,800	19,269,180	2,948,760	-	-	-	19,306,620	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	102,219,092	953,036	-	-	-	9,352,570	
	工具器具備品	73,649,096	16,742,587	16,372,623	74,019,060	59,640,101	8,549,117	-	-	-	14,378,959	
	図書	387,537,057	5,409,196	294,013	392,652,240			-	-	-	392,652,240	
	建設仮勘定	442,800	957,960	442,800	957,960	-	-	-	-	-	957,960	
	計	573,200,615	23,109,743	17,109,436	579,200,922	161,859,193	9,502,153	-	-	-	417,341,729	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	-	1,362,000	-	1,362,000	455,631	455,631	-	-	-	906,369	
	計	-	1,362,000	-	1,362,000	455,631	455,631	-	-	-	906,369	
非償却資産	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	その他	33,000	-	-	33,000			-	-	-	33,000	
	計	648,084,000	-	-	648,084,000			-	-	-	648,084,000	
有形固定資産 合計	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	建物	2,789,124,734	24,159,600	-	2,813,284,334	1,268,493,649	68,298,701	-	-	-	1,544,790,685	
	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	102,219,092	953,036	-	-	-	9,352,570	
	工具器具備品	295,957,078	20,556,499	18,520,398	297,993,179	244,699,911	22,632,073	-	-	-	53,293,268	
	図書	387,537,057	5,409,196	294,013	392,652,240			-	-	-	392,652,240	
	車両運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	-	-	-	-	3	
	建設仮勘定	442,800	957,960	442,800	957,960	-	-	-	-	-	957,960	
	計	4,237,804,331	51,083,255	19,257,211	4,269,630,375	1,620,532,649	91,883,810	-	-	-	2,649,097,726	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	21,274,200	18,663,600	-	39,937,800	19,724,811	3,404,391	-	-	-	20,212,989	
	電話加入権	33,000	-	-	33,000	-	-	-	-	-	33,000	
	計	21,307,200	18,663,600	-	39,970,800	19,724,811	3,404,391	-	-	-	20,245,989	
投資その他の 資産	差入敷金	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	
	計	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	

令和二年一月二十九日

大分県報号外(公告)

- (2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
 - (3)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
 - (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金金の明細
該当事項はありません。
- (6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要		
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額			
未収学生納付金収入	971,600	1,171,600	2,143,200	619,750	787,650	1,407,400	(注1)
合計	971,600	1,171,600	2,143,200	619,750	787,650	1,407,400	

(注1) 回収不能見込額の算定方法

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

- (7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (8) 保証債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	地方自治体出資	3264,363,000	-	-	
その他	-	-	-	-	
計	3264,363,000	-	-	3264,363,000	

資本剰余金		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方自治体承継	33,000	-	-	-	33,000	
施設費	220,159,391	2,415,600	-	-	244,318,991	
運営費交付金	-	-	-	-	-	
授業料	-	-	-	-	-	
補助金等	-	-	-	-	-	
寄附金等	-	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金	201,355,525	21,115,512	2,147,775	220,323,262		
損益外固定資産除売却差額	-	-	-	-	-	
計	421,547,916	45,275,112	2,147,775	464,675,233		
損益外減価償却累計額	△1,394,759,992	△85,330,417	△2,147,773	△1,477,942,636		
(一) 差引計	△973,212,076	△40,055,305	2	△1,013,267,383		

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金		266,083,244	266,083,244	-	前中期目標期間繰越積立金へ振替
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究向上・組織運営改善積立金)	222,761,350		222,761,350	-	積立金への振替
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	7,996,217	266,083,244	37,755,275	236,324,186	積立金からの振替額と取崩し
合 計	230,757,567	532,166,488	526,599,869	236,324,186	

(注1) 当期増加額は、前期中利益金額と前期末積立金残高の合計となります。

(注2)

(注2) 当期増加額は、大分県知事の承認を受けたことにより、第40条第1項積立金を全額振り替えたものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

目的積立金	区分		金額	摘要	
	教育研究向上・組織運営改善積立金	積立金		教育研究目的の資産購入	教育研究目的の費用発生による
		合計	21,115,512	16,639,763	37,755,275

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成30年度	-	602,618,000	602,618,000	-	-	602,618,000
合計	-	602,618,000	602,618,000	-	-	602,618,000

(11) - 2 運営費交付金収益

業務等区分	30年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	601,506,683	601,506,683
費用進行基準によるもの	1,111,317	1,111,317
合計	602,618,000	602,618,000

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資産見返補助金等	資本剰余金	施設費収益	
公立大学法人施設整備事業費補助金	24,674,760	957,960	-	23,716,800	-	

合計	24,674,760	957,960	-	23,716,800	-
----	------------	---------	---	------------	---

(12) - 2 補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	
文科省(知の拠点整備事業補助金)	4,529,000	-	-	-	-	4,529,000	
厚生労働省	5,795,000	-	-	-	-	5,795,000	
大分県(中小規模病院看護管理者支援事業)	1,410,407	-	-	-	-	1,410,407	
合計	11,734,407	-	-	-	-	11,734,407	

(12) - 3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(12) - 4 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	46,265,617	4	-
	非常勤	778,280	5	-
合計	47,043,897	9	-	-
教員	常勤	373,682,624	61	1,012,434
	非常勤	26,275,621	86	-
合計	399,958,245	147	1,012,434	2
職員	常勤	65,033,304	10	98,883
	非常勤	22,454,922	8	-
合計	87,488,226	18	98,883	1

合計	常勤	484,981,545	75	1,111,317	3
	非常勤	49,508,823	99	-	-
	計	534,490,368	174	1,111,317	3

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準
公立大学法人大分県立看護科学大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準
公立大学法人大分県立看護科学大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、期末在籍人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費 (81,276,909円) は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報
該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費					
消耗品費	6,718,323				
備品費	2,772,360				
印刷製本費	2,586,187				
水道光熱費	15,042,261				
旅費交通費	2,704,113				
通信運搬費	708,707				
賃借料	60,000				
保守費	123,120				
修繕費	534,600				
行事費	183,405				
会議費	13,603				
報酬・委託・手数料・謝金	9,624,311				
奨学費	19,556,700				
徴収不能引当金繰入	787,650				
減価償却費	7,386,648			68,801,988	
研究経費					
消耗品費	11,644,636				
備品費	2,941,736				
印刷製本費		1,446,050			
水道光熱費		8,500,000			
旅費交通費		7,255,008			
通信運搬費		714,088			
賃借料		2,530			
保守費		151,200			
修繕費		1,167,026			
諸会費		1,698,016			
会議費		147,922			
報酬・委託・手数料・謝金		5,805,936			
減価償却費		2,240,908			43,715,056
教育研究支援経費					
消耗品費		11,843,277			
備品費		640,000			
印刷製本費		4,238,911			
水道光熱費		761,483			
旅費交通費		1,659,600			
通信運搬費		1,847,423			
賃借料		1,405,512			
保守費		844,199			
修繕費		1,220,400			
保険料		19,040			
行事費		540,902			
諸会費		362,000			
会議費		4,339			
報酬・委託・手数料		29,260,366			
雑費		47,620			
減価償却費		204,045			54,899,117
受託研究費					873,363
受託事業費					304,636
役員人件費					
役員人件費					
報酬（常勤）					46,265,617
報酬（非常勤）					778,280
法定福利費					6,378,109
教員人件費					
常勤教員人件費					
給料					271,787,888

賞与	101,894,736		
法定福利費	58,583,805		
退職給付費用	1,012,434		
非常勤教員人件費		433,278,863	
給料	26,275,621		
法定福利費	3,378,927		
職員人件費		29,654,548	
常勤職員人件費			462,933,411
給料	49,131,691		
賞与	15,901,613		
法定福利費	10,381,348		
退職給付費用	98,883		
非常勤職員人件費		75,513,535	
給料	22,454,922		
法定福利費	2,554,720		
一般管理費		25,009,642	
消耗品費			100,523,177
印刷製本費	10,536,203		
水道光熱費	1,637,218		
旅費交通費	9,467,636		
通信運搬費	2,894,324		
賃借料	2,336,632		
車両燃料費	1,343,272		
保守費	190,648		
修繕費	571,999		
損害保険料	6,447,309		
広告宣伝費	1,586,480		
行事費	91,800		
諸会費	832,547		
会議費	1,367,069		
報酬・委託・手数料	10,404		
租税公課	47,016,189		
雑費	997,000		
減価償却費	189,300		
	126,183		
(16) 寄附金の明細			87,642,213

(単位：円)

区	分	当期受入額	件数(件)	摘要
---	---	-------	-------	----

寄附金	7,628,560	13	内現物寄附2,871,560円
合計	7,628,560	13	

(17) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体	-	-	-	-
株式会社等	1,591,502	△ 223,848	873,363	494,291
合計	1,591,502	△ 223,848	873,363	494,291

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体	-	199,800	199,800	-
国立大学法人等	-	437,000	437,000	-
財団法人等	-	140,000	140,000	-
合計	-	776,800	776,800	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種	日	当期受入額	件数(件)	摘要
日本学術振興会		(1,400,000)		
基盤研究 (A) (基金)		420,000	1	
日本学術振興会		(6,490,000)		
基盤研究 (B) (基金)		1,947,000	4	
日本学術振興会		(9,470,000)		
基盤研究 (C) (基金)		2,841,000	18	
日本学術振興会		(1,500,000)		
挑戦的萌芽 (基金)		450,000	2	
日本学術振興会		(1,100,000)		
若手研究 (B)		330,000	2	
日本学術振興会		(4,100,000)		
若手研究		1,230,000	3	

合計	(24,060,000)	30
	7,218,000	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(2) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	金額
現金	50,000
普通預金	114,962,450
定期預金	196,672,000
合計	311,684,450

② 未収入金の明細

(単位：円)

区分	金額
大分県施設整備補助金	24,674,760
厚生労働省国庫補助金	5,795,000
大分県医療整備事業補助金	1,410,407
大分大学(大分県委託事業)	437,000
庁費	1,524,638
合計	33,841,805

③ 未払金の明細

(単位：円)

区分	金額
人件費、退職金	5,518,849
固定資産等購入	17,581,098
業務費	24,204,163
合計	47,304,110